

国際原子力人材育成イニシアティブ事業成果報告書

<課題名>

機関横断的な人材育成事業「原子力施設の廃止措置を統括するグローバル人材の育成」

<実施機関>

東京大学大学院工学系研究科 原子力専攻

<連携機関>

(一財)エネルギー総合工学研究所

<実施期間・交付額>

令和3年度 5,750千円、令和4年度 9,827千円、令和5年度 9,560千円

<当初計画>

1. 目的・背景

我が国では、原子力発電所だけでなく核燃料取扱施設、再処理施設などの多くの原子力施設の廃止措置が行われようとしている。しかしながら実績という点では欧米には及ばない。例えば、米国のサイオン原子力発電所やフランスのマルクール研究所の再処理工場などで既に廃止措置が完了している。技術的な側面だけでなく、戦略的な側面、すなわち、廃止措置に係る工学分野だけでなく社会科学分野についても今後多くのことを欧米から吸収していかねばならない。このために、工学分野と社会科学分野の両面で、自分たちの抱える課題を整理し、欧米の技術者との議論を通して良好事例を学び、それを国内の廃止措置に反映させていくスキルが不可欠である。このような人材の育成に対して社会からの強い要請があるが、これまで十分になされていないという背景がある。

原子力施設の廃止措置は、30から40年にわたる長期のプロジェクトである。このような長期間を通して要求される安全性及び事業の品質を維持していくためには、廃止措置の対象となる施設の「特徴」、廃止措置を取り巻く「環境」及び投入可能な「リソース」に対する俯瞰的な分析に基づき策定された戦略が不可欠である。さらに、これらの3項目の分析結果は廃止措置の期間を通して変化していくものであり、戦略には要求される安全性及び事業の品質を維持するための施策も、このような変化に適合させていく配慮がなされていなければならない。長期にわたる廃止措置のプロジェクト管理を確実にし、目標とする状態を達成し、廃止措置を完遂するためには、戦略的観点を持ってこれに取り組むことのできる人材が不可欠である。このような人材及び構築する戦略は法令の要求する廃止措置の計画と相まって、プロジェクトとしての廃止措置の必要十分条件を満すことになる。

原子力施設の廃止措置では、戦略的観点を持って原子力施設の廃止措置を推進していくスキルを持つ人材、すなわち、廃止措置に係る技術的な側面に加え、原子力利用におけるバックエンド分野（廃止措置と廃棄物の処理処分）の社会における重要性及びそれが与える社会的影響を理解している者であり、海外の良好事例を積極的に取り入れ、効果的かつ効率的な廃止措置推進を可能とする人材の育成を、講義及び実習並びに現地視察を実施することを通して、人材育成プログラムを構築することを目的とした。

2. 実施計画

上記を踏まえ、本事業では次のような内容を含む、講義及び実習並びに現地視察を実施することを通して人材育成プログラムを構築することを計画した。

(1) 育成の目標とする人材像

戦略的な観点を持って廃止措置を推進していくスキルを持つ人材、すなわち、廃止措置に係る技術的な側面に加え、原子力利用におけるバックエンド分野（廃止措置と廃棄物の処理処分）の社会における重要性及びそれが与える社会的影響を理解している者であり、海外の良好事例を積極的に取り入れ、効果的かつ効率的な廃止措置推進を可能とする人材

なお、ここでいう戦略的観点とは、特徴分析、環境分析及びリソース分析並びに変化の把握に基づき廃止措置事業の最適化を図る観点を指す。

また、“効果的かつ効率的”とは、廃止措置の進捗に伴い変化する対象施設の状況に応じた施策を講ずることであり、グレーデッドアプローチを適用している状態を指す。この状態にあるとき投入される資源の適正な分配が達成され、安全性も良好な状態が維持される。

(2) 育成の目標とする人材の習得すべき知識と技能

育成目標とする人材は、単なる“廃止措置の技術者”ではなく、廃止措置の社会的意義を理解した“廃止措置を技術的側面及び社会的側面の両面で統括する専門家”の意識が必須である。具体的には以下の知識及び技能を有する技術者を育成する。

- ① 廃止措置の計画及び実施に係る技術的側面に関わること
- ② 戦略の構築に必須の3項目（特徴分析、環境分析、リソース分析）に係ること
- ③ 状況の変化に対応するスキル（グレーデッドアプローチの適用）に係ること
- ④ 原子力発電所又は核燃料サイクル施設などの廃止措置実施状況の理解
- ⑤ 海外の廃止措置の実施状況の理解及び現地技術者との議論を通して課題解決を可能とするスキル習得

(3) 研修の内容

1) 戦略的観点を持つ廃止措置ゼネラリストの育成のための講義と実習

ア) 講義資料の作成

本事業の目的とする人材育成のために、下記の教材を作成した。

- ① “廃止措置に必要な技術（対象施設の特性評価、除染技術、解体技術、安全管理、費用評価）に係ること”について
- ② “戦略の構築に必須の3項目（特徴分析、環境分析、リソース分析）に係ること”について
- ③ “状況の変化に対応するスキル（グレーデッドアプローチの適用）に係ること”について

イ) 講義と実習の実施

研修に先立ち“事前課題”を実施した。事前課題は、研修で受講するものの理解をより深めることを目的とし、次の意図の下に実施するものとした。事前課題は、この研修で習得する重要な技能に関するものを取り扱っている。事前課題の目的の一つは、課題の回答を“作り出す”ことを求めるのではなく、研修を受講する前の段階における研修生の知識の範囲を明確にするものとして設定した。また、事前課題と向き合うことで個々の講義の中にある重要な事項を事前に知っておいてもらうことも目的の一つとした。すなわち、事前課題には、自分の現在を確認することと個々の講義の中で習得すべき事項の重要度を予め把握することを目的とした。

講義は、上記テキストをもとにオンラインで実施した

実習は、グループ学習として実施した。グループ学習で用いた課題は、事前課題を用いた。実

習実施時には、必要に応じて関係する資料の提供を行った。

実習の最後に、成果発表を実施し、学生や講師を含めた総合討論を実施した。

2) 廃止措置の国内実施状況視察（国内視察）

「廃止措置の現場」を体験することを目的として、廃止措置実施状況の現地視察を行った。具体的には、日本原子力発電株式会社敦賀原子力発電所1号機の廃止措置現場の視察を実施するとともに、実際に廃止措置に従事されている方との議論を実施した。

併せて、アンケートを行い、学生からの高い評価を得ることができた。改めて現場視察の重要性を確認した。

3) 海外研修

講義と実習及び国内視察に参加した研修生の中から選抜し、海外の廃止措置実施状況の視察及び現地技術者との情報交換会開催の研修を実施した。海外実習では次の事項を実施する。

ア) 欧州の廃止措置状況の調査

海外の廃止措置の現場を調査し、先行例として国内の比較から参考にすべきこと、国内の実情を勘案し、国内の導入の可否の判断等を報告書にまとめる。

イ) 現地技術者との技術情報交換

実習で実施した国内の廃止措置におけるプロジェクトマネジメントの課題と改善提案を提示し、海外の事例に比した議論を行い報告書にまとめる。

＜実施状況＞

実施計画に基づき、令和3年度から令和5年度の3年間にわたり、3種類の研修、すなわち、講義と実習、国内視察及び海外研修を実施した。

令和3年度は、コロナの影響があったが、講義と実習及び国内視察は予定通り実施できた。しかし、海外研修については、コロナの影響からオンラインでの実施となった。令和4年度、5年度については、予定通りに実施ができた。特に、海外研修については、令和4年度はイギリスのドンレー原子力研究所と、ドンレーステークホルダーグループの訪問と討論、令和5年度はアメリカのサンオノフレ原子力発電所とスリーマイル島原子力発電所2号機の訪問と討論を実施することができた。

(1) 令和3年度（1年目）

1) 戦略的観点を持つ廃止措置ゼネラリストの育成のための講義と実習

廃止措置全般にわたる知識及び戦略の構築並びにプロジェクト管理の習得を目的として、講義及び実習を実施した。講義及び実習はインターネットを活用したオンラインで実施した。

また、講義及び実習を、オンラインで行うことを目的としたカリキュラム及び教材の作成を行った。

日程：令和3年11月19, 20, 22, 23日 オンラインで実施

参加者：12名（大学院生7名、学部生5名）

2) 廃止措置の国内実施状況視察（国内視察）

“廃止措置の現場”を体験することを目的として、廃止措置実施状況の現地視察を行った。

日程：令和3年12月27日

参加者：13名（大学院生6名、学部生7名）

訪問先：日本原子力発電株式会社 敦賀発電所、敦賀総合研修センター、美浜原子力緊急事態支援センター

3) 海外の廃止措置状況視察及び現地技術者との議論及び情報交換（海外研修）

先行する海外の廃止措置の状況を視察し、良好事例を吸収するために海外の廃止措置実施施設をオンラインで訪問し、視察並びに廃止措置の戦略に係る事項についての議論及び情報交換を実施した。

日程：令和4年3月22日 オンラインで実施

参加者：3名（大学院生2名、学部生1名）

訪問先：イギリス・ドンレイ原子力発電所（オンライン）

なお、オンラインによる事前実習を、2/14, 2/28, 3/4, 3/9に実施した。

海外研修は現地を訪問することを前提としていたが、コロナ（オミクロン変異株）の状況により現地訪問がどうしても難しかったため、オンラインによる視察及び議論を実施した。

4) 事業の総括

本年度実施事業全体の総括を行った。

なお、コンソーシアムとの連携についても検討を行った。具体的には、令和3年10月1日に実施されたコンソーシアム第3回企画運営会議に出席し、情報共有を実施した。

(2) 令和4年度（2年目）

1) 戦略的観点を持つ廃止措置ゼネラリストの育成のための講義と実習

廃止措置全般にわたる知識及び戦略の構築並びにプロジェクト管理の習得を目的として、講義及び実習を実施した。講義及び実習はインターネットを活用したオンラインで実施した。なお、第2回は短期コースとして、要点を絞って実施した。また、講義及び実習を、オンラインで行うことを目的としたカリキュラム及び教材の作成を行った。

第1回

日程：令和4年7月15日～18日 オンラインで実施

参加者：3名（大学院生3名）

第2回(短期コース)

日程：令和4年8月26日～27日 オンラインで実施

参加者：3名（大学院生1名、学部生2名）

2) 廃止措置の国内実施状況視察（国内視察）

“廃止措置の現場”を体験することを目的として、廃止措置実施状況の現地視察を行った。

日程：令和4年9月12日

参加者：5名（大学院生4名、学部生1名）

訪問先：日本原子力発電株式会社 敦賀発電所、敦賀総合研修センター

3) 海外の廃止措置状況視察及び現地技術者との議論及び情報交換（海外研修）

先行する海外の廃止措置の状況を視察し、良好事例を吸収するために海外の廃止措置実施施設を訪問し、視察並びに廃止措置の戦略に係る事項についての議論及び情報交換を実施した。

日程：令和4年11月19日～24日

参加者：6名（大学院生4名、学部生2名）

訪問先：イギリス・ドンレイ原子力研究所、ドンレイステークホルダーグループ

内容の概略：事前課題調査、議論及び情報交換、現場視察、事後課題

事前研修をオンラインにおいて、10月、11月に4回実施した。事前研修において、視察先の廃止措置に関する情報を学習するとともに、課題をとりまとめ、質問事項を現地にあらかじめ送付した。イギリスの廃止措置状況について、ドンレイ原子力研究所の視察を実施するとともに、現地技術者との議論及び情報交換を実施した。また、廃止措置に関して地元を中心として活動を推進しているドンレイステークホルダーグループとの議論及び情報交換を実施した。

4) 事業の総括

本年度実施事業全体の総括を行った。コロナが収束し始めており、6名（男性4名、女性2名）の学生が、海外で進んでいる廃止措置の現場を訪問するとともに、地元のステークホルダーグループとの議論を行うことができたことは、人材育成において大きな成果と考える。一方で、研修及び国内視察の受講生については、人数は必ずしも十分ではなかったが、アンケート結果などから十分高い人材育成ができていると考えている。前年度の海外視察がオンラインであったことで、本事業の魅力をうまく学生に伝えられなかったことも要因の一つと考えられる。学生募集について、今年度の成果を学生にアピールする事で、改善につなげる事が重要である。

なお、コンソーシアムとの連携についても検討を行った。具体的には、本事業の応募等についてコンソーシアムにも情報共有するとともに、令和4年10月19日に実施されたコンソーシアム総会に資料を送付し、情報共有を実施した。

(3) 令和5年度（3年目）

1) 戦略的観点を持つ廃止措置ゼネラリストの育成のための講義と実習

廃止措置全般にわたる知識及び戦略の構築並びにプロジェクト管理の習得を目的として、講義及び実習を実施した。講義及び実習はインターネットを活用したオンラインで実施した。

また、講義及び実習を、オンラインで行うことを目的としたカリキュラム及び教材の作成を行った。

日 程：令和5年8月23, 24, 25, 26日（4日間）オンラインで実施

参加者：9名（高専専攻科生1名、学部生2名、大学院生6名）

2) 廃止措置の国内実施状況視察（国内視察）

“廃止措置の現場”を体験することを目的として、廃止措置実施状況の現地視察を行った。

日 程：令和5年9月11日

参加者：8名（高専専攻科生1名、大学院生7名）

訪問先：日本原子力発電株式会社 敦賀発電所、敦賀総合研修センター

3) 海外の廃止措置状況視察及び現地技術者との議論及び情報交換（海外研修）

先行する海外の廃止措置の状況を視察し、良好事例を吸収するために海外の廃止措置実施施設を訪問し、視察並びに廃止措置の戦略に係る事項についての議論及び情報交換を実施した。

日 程：令和5年10月29日～11月3日（6日間）

参加者：7名（高専専攻科生1名、学部生1名、大学院生5名）

訪問先：アメリカ・サンオノフレ原子力発電所、スリーマイル島原子力発電所2号機

内容の概略：事前課題調査、議論及び情報交換、現場視察、事後課題

事前実習をオンラインにおいて、10月に不定期で実施した。事前研修において、視察先の廃止措置に関する情報を学習するとともに、課題をとりまとめ、質問事項を現地にあらかじめ送付した。アメリカの廃止措置状況について、サンオノフレ原子力発電所及びスリーマイル島原子力発電所2号機の視察を実施するとともに、現地技術者との議論及び情報交換を実施した。

なお、学生1名がサンオノフレ原子力発電所訪問後にインフルエンザにかかり、スリーマイル島原子力発電所2号機は訪問できずに帰国したが、サンオノフレ原子力発電所訪問により十分な成果を上げることができた。

4) 事業の総括

本年度実施事業全体の総括を行った。

なお、コンソーシアムとの連携についても検討を行った。具体的には、本事業の応募等についてコンソーシアムにも情報共有するとともに、令和5年10月19日に実施されたコンソーシアム総会に資料を送付し、情報共有を実施した。

また、本事業に関する成果について、令和6年3月26日に、日本原子力学会春の大会において、昨年度及び本年度海外研修に参加した学生4名より報告を行い、討論を行った。

（4） 研修実績

本事業期間の3カ年で研修の受講人数は下表の通りである。

研修名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計
1) 講義と実習	12	6	9	27
2) 国内視察	13	5	8	26
3) 海外研修	3	6	7	16
4) 事業の総括 (学会報告)	-	-	4	4
合計(延べ人数)	26	17	24	67

<成果と評価>

（1） 成果

- 戦略的観点を持つ廃止措置ゼネラリストの育成のための教材を作成し、講義と実習をおこなった。また、習得すべき事項の重要度を把握し、得られた知識の定着を目的として事前課題及び事後課題を研修生に課した。
- 敦賀原子力発電所及び廃止措置の現場を実際に視察することで、廃止措置に係る知識の深層理解を図った。

- ・ イギリスのドンレー原子力研究所、ドンレーステークホルダーグループ、アメリカのサンオノフレ原子力発電所及びスリーマイル島原子力発電所を視察する海外研修により、海外の廃止措置現場を知るとともに、課題について現地技術者等と討論を実施した。
- ・ 研修生に対してアンケートを実施した。結果は以下の通りであるが、研修生の満足度は高いものであった。

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
研修実習満足度：	4.80	4.80	5.00
国内視察満足度：	4.83	5.00	5.00

* アンケート評点は5点満点

(2) 経営学専攻学生の参加

本事業は、事業の目的で説明している通り、廃止措置の計画及び実施並びに放射性廃棄物の処理処分というバックエンド分野にプロジェクト管理の手法を導入し、廃止措置というプロジェクトを戦略的観点でとらえ、推進していく人材の育成を目指すものである。この研修をより効果的なものとするために、異種の混合を企画した。

従来、廃止措置に限らず原子力の研修では、原子力、機械、建築などを専攻する工学系の学生、院生を対象とし、実際の参加もほぼこの範囲に限られる。大学、高専の違いがあり、研修を通して、研修生同士の情報交換や交流があり、相互に刺激のあることは間違いないが、同類であることは変わらない。原子力の喫緊の課題であるバックエンド分野については、工学的な要素に加え、経営的な知識とセンスの習得が必至といえるであろう。知識について講義や実習である程度身につくものではあるが、センスについては同類が集まっても決して磨かれていくものではない。このために異種との交流が必要である。また、経営学を学ぶものが原子力の分野に触れることで、原子力にこれまでと違う効果も生まれてくるものと期待していた。

昨年度の総括で経営学専攻の学生、院生の参加を促す策として、“同類に近い異種”の交流から進めていく方策を検討していくこととしていた。今年度は1名ではあるが経営学科の大学院生の参加があった。普段の学業では交流することの少ない文系学生との交流は、工学系学生の良い刺激になったであろう。1名だけ参加した文系学生も同様であろう。

(3) 評価

今年度、米国海外研修のアテンドをしてくださったエネルギーソリューション社のコリン・オースティン氏は、廃止措置で重要なことはマネージメントであると常々主張されている。廃止措置に必要なものは技術開発ではなく、既存の資源（人、もの、金、情報）をいかに活用していくかであるとも言っている。このような廃止措置に対する考え方の徹底によってエネルギーソリューション社は廃止措置をビジネスとして整理させ、十分な利潤をあげているのであろう。

翻って日本国内の実情を見れば、国情（国民感情、規制の状況、廃棄物処分の課題など）の違いを差し引いても決して廃止措置が合理的に進められているとは言えない。このような状況の改善の一つとして、次代を担う若手人材に“廃止措置はどう進めるべきか”を正しく理解してもらう必要がある。

本事業はこのような実情を踏まえ“廃止措置におけるマネージメント”への深層理解の醸成を目指し3年間かけてその研修システムの構築と若手人材の育成を行ってきた。この3年間の取り組みの成果を以下に記す。

- ・ 廃止措置という事業の特徴を踏まえ、その活動を適切に推進するための廃止措置プロジェクトマネージメントに関する研修システムを構築した。
- ・ 廃止措置プロジェクトを合理的に計画し、円滑に遂行していくためには廃止措置プロジェクトを取り巻く外部及び内部要因を正確に把握して、最適な戦略を構築することが不可欠である。このような戦略の構築の手法について ISO21500 に準拠した手順の習得を可能にする研修システムを策定し、学生に対してそれを適用することでその有効性を確認した。
- ・ ISO21500 の手法を廃止措置の特徴に合わせて適正に適用することにより、初学の者であっても品質の高いプロジェクト戦略の策定が短期間で可能になることの実証ができた。

- 研修による知識習得の効果を高めるための手順として、事前課題、講義、実習、事後課題、国内の廃止措置現場の視察及び海外の視察（海外の良好事例を現地で直接体験すること）の順で進めていくやり方を確立し、この有効性について研修を通して確認した。
- 事前課題、講義及び実習を通して得られた知識を定着させ、かつ、深層理解とするためには国内外の廃止措置の現場を視察することが極めて重要であり、効果があることを本研修によって実証した。

〈今後の事業計画・展開〉

(1) カリキュラム及び教材の活用

本事業では、「原子力施設の廃止措置を統括するグローバル人材の育成」を目的としたカリキュラムと教材について集合研修用及びオンライン研修用を整備した。これらの研修資産は要求に応じて有償又は無償で提供する計画である。

特に、「廃止措置の戦略」及び「グレーデッドアプローチ」に係る教材と講義は、他には類似したものが見られないことから、産業界や行政機関において活用されることを目指したい。

また、「廃止措置のプロジェクト管理」では、ISO12500で提唱されている各種の分析に対して廃止措置の実態を当てはめた分析例を示していることから、廃止措置の現場の活用されることを目指したい。

(2) 社会との関わりを重視する視点を持った人材育成

原子力を学び、将来生業とする者は、原子力工学を学ぶは当然のことであるが、これに加え自分たちの仕事が、世間の中でどのように見られているかを社会科学の基づき多角的に把握することが原子力の将来にわたるサステナブル利用の喫緊の課題とも言える。

特に、バックエンド（廃止措置や低レベル放射性廃棄物（LLW）等）の推進には、社会科学による客観的な分析と判断、また、それに基づく交渉力が不可欠である。地域経済や住民感情については、テクノロジーで解決や説得することは現状では難しい。地域の理解を得て共に事業を進めていくためには、ステークホルダーエンゲージメントを目指すことが重要であり、多角的な視点による客観的な分析と判断、そして、双方向の対話を進めていくべきである。

本事業で整備してきたカリキュラム及び教材に社会科学及び社会心理学の要素を加えることでこのような人材育成が可能になるであろう。また、研修への参加の門戸もさらに広く社会科学系学生に開いていくべきである。

〈整備した設備・機器〉

(1) 整備したオンライン研修用の教材

- ① 廃止措置の目的と概要
- ② 廃止措置の安全
- ③ 廃止措置の戦略
- ④ グレーデッドアプローチ
- ⑤ 廃止措置のプロジェクト管理
- ⑥ 廃止措置で取り扱う情報
- ⑦ 放射性廃棄物の処理処分

〈その他特記すべき事項〉

特になし

〈参考資料〉

(1) 添付資料

なし

(2) 事業成果の公開事例、関連する文献

2024年 日本原子力学会 春の年会（近畿大学）

口頭発表7件

題名「原子力施設の廃止措置を統括するグローバル人材の育成」

- (1) 原子力施設の廃止措置を統括するグローバル人材の育成
- (2) 人材育成プログラムの概要
- (3) 原子力事業者としての関与及び育成事業への期待
- (4) TMI2 視察と議論より得られたもの
- (5) SONGS 視察と議論より得られたもの
- (6) ドンレイ視察と議論より得られたもの(1)
- (7) ドンレイ視察と議論より得られたもの(2)

評価項目に係る事項について

<p>①課題の達成度（採択時の審査評価委員会所見への対応を含む。）</p>	<p>戦略的な観点を持って廃止措置を推進していくスキルを持つ人材、すなわち、廃止措置に係る技術的な側面に加え、原子力利用におけるバックエンド分野（廃止措置と廃棄物の処理処分）の社会における重要性及びそれが与える社会的影響を理解している者であり、海外の良好事例を積極的に取り入れ、効果的かつ効率的な廃止措置推進を可能とする人材の育成を目標とする講義、実習及び国内廃止措置措置施設の視察並びに海外研修を実施した。これらの組み合わせで事業を進める意図は、講義によって得た知識の定着を図るため、実習はそれ自体をプロジェクトと捉え、プロジェクトマネジメントの手法を適用して実施するグループ学習を行う。また、国内施設視察及び海外研修は、机上、実習で体験したことを現場を見るといふ実際の体験を通して講義及び実習の真相理解を図るためである。</p> <p>採択の際に、理工系以外の社会科学系学生にも展開していくことに注力することを求められた。3年間のうち社会科学系の院生は最終年度に1名参加したのみであったが、それでも所謂“異業種”含めることで視野が格段に広がることが確認でき、このような活動の有益性が実証できた。</p>
<p>②特記すべき成果</p>	<p>1. 原子力学会での報告と討論</p> <p>本事業を含めこれまで実施してきた廃止措置人材育成の実施状況及び成果を日本原子力学会 2024 年春の年会で発表した。発表は4名の学生を含む7名のシリーズ発表を行なった。会場には50名余の聴講者がおり、このような人材事業について広く理解を得るとともに、一定の評価を得ることができた</p> <p>2. カリキュラム及び教材の活用</p> <p>本事業整備した「廃止措置の戦略」及び「グレーデッドアプローチ」に係る教材と講義は、他には類似したものが見られないことから、産業界や行政機関において活用されることを目指したい。また、「廃止措置のプロジェクト管理」では、ISO12500 で提唱されている各種の分析に対して廃止措置の実態を当てはめた分析例を示していることから、廃止措置の現場の活用がなされることを目指したい。</p>
<p>③事業の継続状況・定着状況</p>	<p>整備したカリキュラム及び教材については、活用を進めている。例えば、JAEA などにおける講義などで活用されている。</p> <p>さらに、令和6年度よりスタートした、「リサイクルの視点をもつ戦略的な廃止措置マネジメント人材育成」において、本事業での知見に加え、社会科学及び社会心理学並びにリスク心理学の要素を取り込み、社会との繋がりを構築するための知識習得のための講義、実習等へ拡大していく。</p>
<p>④成果の公開・共有の状況</p>	<p>2024 年 日本原子力学会 春の年会において以下のようなシリーズ口頭発表7件を行った。</p> <p>題名「原子力施設の廃止措置を統括するグローバル人材の育成」</p> <p>(1) 原子力施設の廃止措置を統括するグローバル人材の育成 (2) 人材育成プログラムの概要 (3) 原子力事業者としての関与及び育成事業への期待 (4) TMI2 視察と議論より得られたもの (5) SONGS 視察と議論より得られたもの (6) ドンレイ視察と議論より得られたもの(1) (7) ドンレイ視察と議論より得られたもの(2)</p>

⑤参加した学生数、原子力関係機関への就職状況、公的資格取得者数

3年間で、講義・実習に27名、国内視察に26名、海外研修に16名の参加があった。初年度目はコロナにより、海外に出かけることができなかつたためオンラインでの開催となった。現地に出かけることができた学生は13名、オンラインで研修に参加した学生が3名であった。また、2024年日本原子力学会春の大会で発表を行った学生は4名であった。

本事業の研修に参加した学生のほとんどは電力会社、メーカ、エンジニアリング会社等に就職している。その他、大学院などに進学したり、大学教員となり、廃止措置に関する研究を継続している学生が数名いる。社会科学（経営学）専攻の院生は、博士課程に在学中である。